

平成16年度中間決算について

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日 〕

中部電力株式会社
平成16年11月9日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	1
企業集団の状況	2
経営方針	3
連結収支の概要	7
連結収支比較表	9
連結財政状態の概要	10

【個別決算】

個別決算の業績	12
個別収支の概要	13
個別収支比較表	14
個別財政状態の概要	15

通期の見通し

[連結決算]	16
[個別決算]	17

財務諸表

[連結決算]	18
[個別決算]	21

(参考) 主要な経営指標等の推移

[連結決算]	23
[個別決算]	24

連 結 決 算 の 業 績

平成16年度中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の盛り上がりが見られたことや、雇用情勢の好転などを受け、個人消費が堅調に推移するなど順調な回復が見られました。

このような経済情勢のもと、当中間期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ323億円増加し1兆759億円、経常収益は、前年同期に比べ333億円増加し1兆806億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ93億円減少し9,170億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ427億円増加し1,636億円となりました。

また、当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失446億円を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ56億円減少し681億円となりました。

< 16年度中間期連結決算の特徴 >

- ・売上高(3.1%増)は、中間連結決算を実施した12年度中間期以来初の増収
- ・経常利益(35.4%増)は、14年度中間期(29.0%増)以来2年ぶりの増益
- ・中間連結決算を実施した12年度中間期以来初の増収増益

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,075,952	(3.1)	223,418	(22.7)	163,658	(35.4)	68,127	(7.7)	94.04
15年9月中間期	1,043,593	(5.9)	182,107	(18.3)	120,890	(20.1)	73,826	(22.4)	101.08
増 減	32,358		41,310		42,767		5,699		7.04

(注) ()内は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
16年9月中間期	5,885,782	1,413,866	24.0	1,953.14	3,608,114
16年3月期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81	3,809,395
増 減	174,395	36,686	1.3	55.33	201,281

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	300,182	67,844	231,913	60,282
15年9月中間期	245,052	106,525	133,208	67,379
増 減	55,129	38,680	98,705	7,097

< 連結対象会社数 >

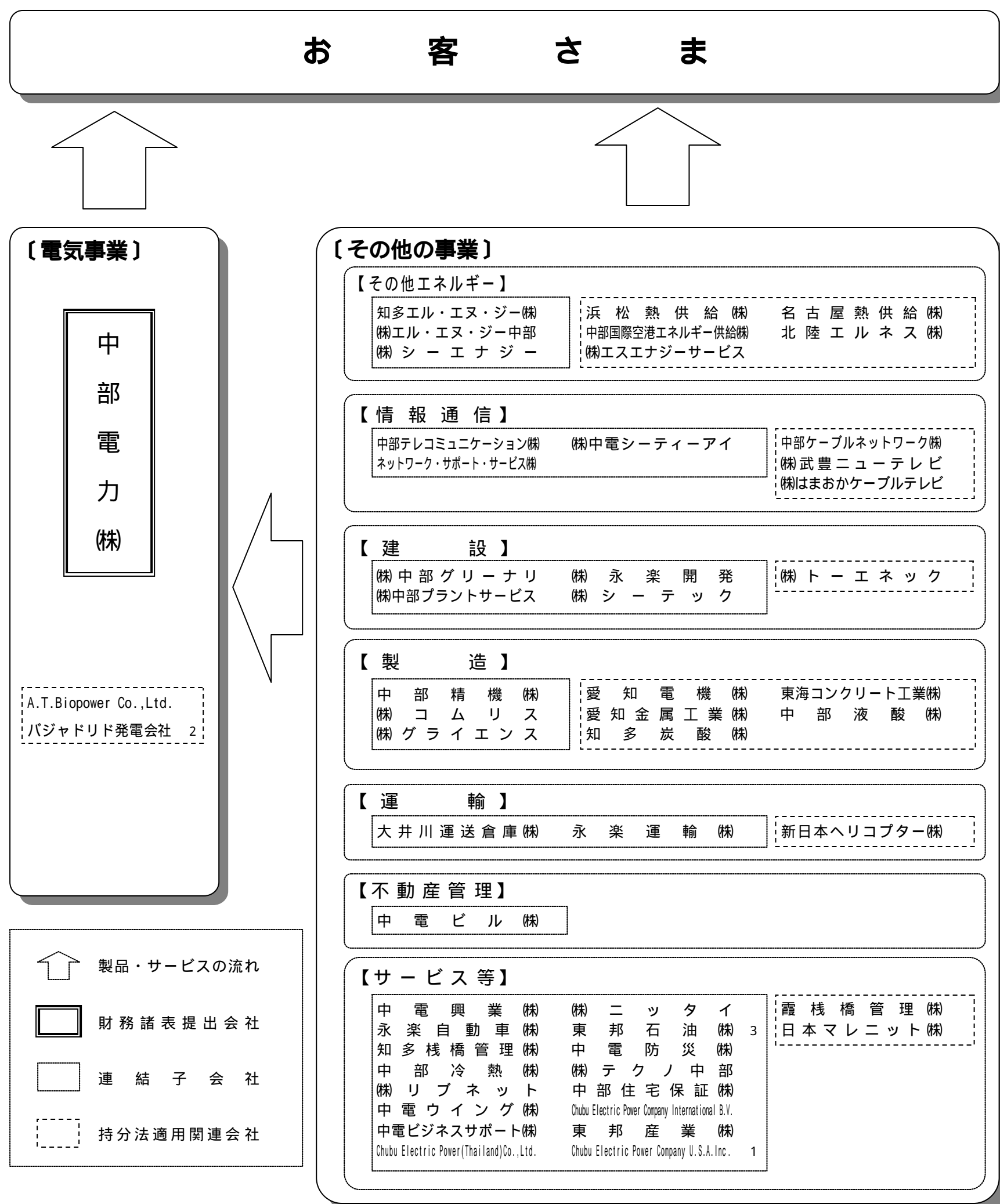
(社)

項 目	16年9月中間期(A)	16年3月期(B)	15年9月中間期(C)	差(A-B)	差(A-C)
連結子会社	32	31	31	1	1
持分法適用会社	19	18	20	1	1
計	51	49	51	2	-

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



1 Chubu Electric Power Company U.S.A.Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

2 バジャドリド発電会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

3 東邦石油(株)は、事業内容の変更に伴い、事業の種類別セグメントを「製造」から「サービス等」へ変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

電力小売り自由化による競争が本格化する中、平成15年6月に改正電気事業法が成立し、平成16年4月から高圧500kW以上のお客さまに自由化範囲が拡大されました。平成17年度からは、高圧受電のお客さますべてが自由化対象となるとともに、「日本卸電力取引所」や「電力系統利用協議会（中立機関）」の運用開始、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

このような状況のもと、当社は、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、エネルギーをコアに新しいサービス・価値をお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 ^{*1} (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

【業務運営方針】

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくべく、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型電源をはじめエネルギーをコアとする様々な新しいサービスをお届けいたします。

(2) 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化する中、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、コストダウンの目標として掲げる「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成してまいります。

(3) 企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用

収益力の向上、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、新たな経営目標を掲げその確実な達成に努めます。また、エネルギー事業領域の拡大や当社の強みを活かした新規分野への投資など、経営成果を効果的に配分し、持続的な成長を目指します。

(4) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より協調の取れた統合的な業務運営体制を構築してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス（法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実、地球環境問題への取り組み、地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上に努め、企業市民としての社会的責任を果たすべく積極的に行動してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

3. 経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「湯水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存していることから、CIF価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成16年9月末時点で3兆6,081億円と、総資産の61.3%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の87.2%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業制度の動向

電気事業においては、平成17年4月以降、小売自由化範囲が拡大されるとともに、「日本卸電力取引所」や「電力系統利用協議会（中立機関）」の運用開始、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が導入される予定であり、現在、詳細制度設計が進められているところであります。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業など様々な事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) その他のリスク

自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報について、外部流出により問題が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

浜岡原子力発電所1，2号機の停止期間

浜岡原子力発電所1，2号機は、高経年化に関する技術評価等のための原子炉内点検を実施し、炉心シュラウド（炉心隔壁）等にひび割れが確認されております。今後の安定運転の確保および、ひび割れの継続監視に伴う今後の各定期点検の長期化回避のために、ひび割れの発生している機器の補修を行う予定であり、炉心シュラウドの取替工事期間を考慮して、定期点検期間を、1号機については平成19年3月まで、2号機については平成18年6月まで延長することとしております。現時点では、今後の確定的な工程を設定することが困難であることから、業績は影響を受ける可能性があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。また、平成16年6月に従前の監査役6名（うち社外監査役2名）より、監査役7名（うち社外監査役4名）とし監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役4名と当社との間には、現在、特別な利害関係はありません。

また、内部監査機能については、「経営考査室」が担っており、業務執行部門の活動をモニタリングし、改善を重視して助言・勧告を行うことで、リスクマネジメントを中心とした内部統制機構の確立に努めております。

コンプライアンス経営に関しては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」「8つの行動規範」等を制定するとともに、全従業員を対象として啓蒙活動を積極的に実施しております。また、コンプライアンスに関する相談（社内通報）窓口として、社内の専任部署によるものに加え、弁護士による窓口を開設し、相談方法の多様化を図っております。

さらに、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ共同のコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、取り組みを進めております。

連 結 収 支 の 概 要

(1) 営業収支 (相殺消去前)

電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や冷房需要増などから、前年同期に比べ 5.8%増加し 641億kWhとなりました。

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の増加などから 7.7%増加し 165億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動などにより 5.0%増加し 188億kWhとなりました。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから 5.3%増加し 288億kWhとなりました。

		16 / 上 (A)	15 / 上 (B) (注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要	電 灯	165	153	12	7.7
	電 力	188	179	9	5.0
以 外	計	353	332	21	6.3
特 定 規 模 需 要		288	274	14	5.3
合 計		641	606	35	5.8

(注) 特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水(出水率106.3%)ではありましたが、前年同期(出水率116.0%)を下回り、前年同期比 6.2%減の 60億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、前中間期において停止していた浜岡原子力発電所3・4号機の順調な運転などもあり、前年同期比 140.7%増の 122億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比 5.8%減の 438億kWhとなりました。

		16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	60 (106.3)	65 (116.0)	5 (9.7)	6.2
	火 力	438	465	27	5.8
	原 子 力 (設備利用率)	122 (61.8)	50 (31.8)	72 (30.0)	140.7
融 通		15	20	5	26.6
他 社 受 電		74	69	5	7.2
揚 水 用		12	9	3	28.1
合 計		697	660	37	5.6

電気事業における収支の状況につきましては、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 324億円増加し 1兆 385億円となりました。

一方、営業費用は、浜岡原子力発電所 5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、前年同期に比べ 88億円減少し 8,184億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ 412億円増加し 2,201億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、売上高（その他事業営業収益）は、競争激化の影響を受け建設業および情報通信事業の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ 65億円減少し 1,248億円となりました。

一方、営業費用は、建設業および情報通信事業における売上減少に伴う原価の減少などにより、前年同期に比べ 62億円減少し 1,220億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ 3億円減少し 27億円となりました。

(2) 中間経常利益

営業外収益につきましては、持分法適用の関連会社の業績向上などにより、前年同期に比べ 10億円増加し 47億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 333億円増加し 1兆 806億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の増加などにより支払利息は増加しましたが、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ 4億円減少し 644億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ 93億円減少し 9,170億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 427億円増加し 1,636億円となりました。

(3) 中間純利益

当中間期は、豊水（出水率106.3%）であったことから、将来の渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、渇水準備引当金を 23億円引当てております。

また、有価証券売却益を特別利益として 56億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期から早期適用したことにより、減損損失 446億円を特別損失として計上いたしました。

この結果、税金等調整前中間純利益は 1,223億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ 56億円減少し 681億円となりました。

連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円，%)

項 目		16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
中間経常収益	営業収益 (売上高)	電気事業	10,385	10,061	324	3.2
		その他事業	1,248	1,313	65	5.0
		内部取引	874	939	64	6.9
		計	10,759	10,435	323	3.1
	営業外収益	47	36	10	28.2	
	合計	10,806	10,472	333	3.2	
中間経常費用	営業費用	電気事業	8,184	8,273	88	1.1
		その他事業	1,220	1,282	62	4.8
		内部取引等	879	941	61	6.5
		計	8,525	8,614	89	1.0
	営業外費用	644	648	4	0.6	
	合計	9,170	9,263	93	1.0	
(営業利益)	(電気事業)	(2,201)	(1,788)	(412)	(23.1)	
	(その他事業)	(27)	(31)	(3)	(10.7)	
	(内部取引等)	(5)	(1)	(3)	(187.8)	
	(計)	(2,234)	(1,821)	(413)	(22.7)	
中間経常利益		1,636	1,208	427	35.4	
湯水準備金		23	57	34	59.4	
特別利益		56	-	56		
特別損失		446	-	446		
税金等調整前中間純利益		1,223	1,151	72	6.3	
法人税等		570	410	159	38.7	
少数株主利益又は損失()		27	2	29		
中間純利益		681	738	56	7.7	

(注) 億円未満切り捨て

連結財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,322億円減少し 4兆 1,656億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行に加えて減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより、前期末に比べ 382億円減少し 2,554億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所 5号機の試運転開始による減価償却費の計上や減損損失の計上などにより、前期末に比べ 443億円減少し 5,006億円となりました。

なお、減損会計の早期適用により計上した減損損失は 446億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産 346億円などです。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加に加え、たな卸資産の増加などから、前期末に比べ 418億円増加し 2,940億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,743億円減少し 5兆 8,857億円となりました。

(2) 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 2,083億円減少し 4兆 4,507億円となりました。

(3) 資本

電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え、人件費や修繕費が減少したことなどにより、中間純利益 681億円を確保できたことなどから、資本合計は、前期末に比べ 366億円増加し 1兆 4,138億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 1.3%向上し 24.0%となりました。

なお、当中間期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当中間期末の自己株式残高は 286億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

項 目		1 6 / 上末 (A)	1 5 年度末 (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	55,916	58,078	2,161	3.7
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	41,656	42,979	1,322	3.1
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	2,554	2,937	382	13.0
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	5,006	5,450	443	8.1
	流 動 資 産	2,940	2,522	418	16.6
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,209	1,025	184	18.0
〔 た な 卸 資 産 〕	594	553	40	7.3	
	合 計	58,857	60,601	1,743	2.9
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	固 定 負 債	35,448	37,721	2,273	6.0
	〔 社 債 〕	17,583	19,537	1,954	10.0
	〔 長 期 借 入 金 〕	10,759	11,225	466	4.2
	流 動 負 債	8,949	8,782	167	1.9
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	1,657	1,756	99	5.6
	〔 短 期 借 入 金 〕	2,908	3,082	173	5.6
	〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	1,720	1,050	670	63.8
	負 債 合 計	44,507	46,590	2,083	4.5
	少 数 株 主 持 分	211	239	27	11.6
	資 本 合 計	14,138	13,771	366	2.7
〔 利 益 剰 余 金 〕	10,244	9,783	461	4.7	
〔 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕	294	349	55	15.9	
〔 自 己 株 式 〕	286	248	37	15.1	
	合 計	58,857	60,601	1,743	2.9

(注) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことや、支払手形および買掛金の精算による資金支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ 22.5%増の 3,001億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年同期に比べ 36.3%減の 678億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当金の支払いを行い、前年同期に比べ 74.1%増の 2,319億円の資金減少となりました。

以上により、当中間期末の資金残高は、前期末に比べ 0.7%増の 602億円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 5.3%減の 3兆 6,081億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	16 / 上	15 / 上	15年度	14年度	13年度
株主資本比率	24.0%	21.8%	22.7%	20.8%	19.1%
時価ベースの株主資本比率	28.7%	25.5%	27.5%	24.7%	23.7%
債務償還年数	-	-	6.4年	6.9年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	5.1	6.0	4.9	4.4

(注)1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(以下同じ。)

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

(単位：億円，%)

項 目	16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	2,450	551	22.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	678	1,065	386	36.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,319	1,332	987	74.1

項 目	16 / 上末 (A)	15年度末 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	602	598	4	0.7
(参考) 有利子負債残高	36,081	38,093	2,012	5.3

(注) 億円未満切り捨て

個別決算の業績

収入面では、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 330億円増加し 1兆 413億円、経常収益は、前年同期に比べ 330億円増加し 1兆 444億円となりました。

一方、支出面では、浜岡原子力発電所 5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ 87億円減少し 8,839億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 418億円増加し 1,604億円となりました。また、当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失376億円を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ 25億円減少し 711億円となりました。

< 16年度中間期個別決算の特徴 >

- ・売上高（3.3%増）は、12年度中間期（6.2%増）以来 4年ぶりの増収
- ・経常利益（35.2%増）は、14年度中間期（33.6%増）以来 2年ぶりの増益
- ・12年度中間期（売上高 6.2%増、経常利益 140.1%増）以来 4年ぶりの増収増益

(1) 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,041,384	(3.3)	218,921	(23.0)	160,490	(35.2)	71,136	(3.4)	98.18
15年9月中間期	1,008,366	(5.9)	177,955	(17.7)	118,665	(19.5)	73,655	(22.0)	100.82
増 減	33,018		40,966		41,825		2,518		2.64

（注）（ ）内は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	30.00	—
15年9月中間期	30.00	—
16年3月期	—	60.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
16年9月中間期	5,618,750	1,305,210	23.2	1,802.74	3,517,162
16年3月期	5,776,440	1,265,516	21.9	1,743.78	3,707,480
増 減	157,689	39,693	1.3	58.96	190,317

個別収支の概要

(1) 収益

販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、電気事業営業収益は、前年同期に比べ 324億円増加し 1兆 385億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業の売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ 6億円増加し 28億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 330億円増加し 1兆 413億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた中間経常収益合計では、前年同期に比べ 330億円増加し 1兆 444億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(1,112億円)は、退職給与金の減少などにより、前年同期に比べ 261億円減少しました。

燃料費(1,801億円)は、C I F 価格の上昇はありましたが、円高および火力発電量の減少などにより、前年同期に比べ 5億円減少しました。

地帯間・他社購入電力料(770億円)は、他社からの購入電力量が増加したことなどにより、前年同期に比べ 25億円増加しました。

修繕費(706億円)は、原子力発電所の定期点検工事の減少などにより、前年同期に比べ 134億円減少しました。

減価償却費(2,009億円)は、浜岡原子力発電所 5号機が試運転を開始したことにより、前年同期に比べ 267億円増加しました。

公租公課(700億円)は、固定資産税の減少などにより、前年同期に比べ 6億円減少しました。

その他費用(1,082億円)は、委託費の増加などにより、前年同期に比べ 26億円増加しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ 88億円減少し 8,184億円となりました。

附帯事業営業費用は、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ 9億円増加し 40億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ 79億円減少の 8,224億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 409億円増加の 2,189億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(476億円)は、繰上返済実施額の増加などにより、前年同期に比べ 25億円増加しました。

その他費用(137億円)は、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ 33億円減少しました。

この結果、営業外費用は、614億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた中間経常費用合計では、前年同期に比べ 87億円減少し 8,839億円となりました。

(3) 利益

これらにより、中間経常利益は、前年同期に比べ 418億円増加し 1,604億円（前年同期比 35.2%増）となりました。

また、有価証券売却益を特別利益として 56億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失 376億円を特別損失に計上いたしました。

この結果、中間純利益は、前年同期に比べ 25億円減少し 711億円（前年同期比 3.4%減）となりました。

(4) 中間配当

中間配当については、本日開催の取締役会において 1株につき 30円と決定いたしました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	16 / 上	15 / 上
中間 經常 収益	電 灯 電 力 料	10,185	9,868	316	3.2	97.5	97.6
	地帯間・他社販売電力料	108	96	11	12.2	1.0	1.0
	そ の 他 収 益	91	95	4	4.7	0.9	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,385	10,061	324	3.2	99.4	99.5
	附 帯 事 業 営 業 収 益	28	22	6	27.6	0.3	0.2
	[営 業 収 益 計 (売 上 高)]	[10,413]	[10,083]	[330]	[3.3]	[99.7]	[99.7]
	営 業 外 収 益	30	30	0	0.6	0.3	0.3
	合 計	10,444	10,113	330	3.3	100.0	100.0
中 間 經 常 費 用	人 件 費	1,112	1,374	261	19.0	12.6	15.4
	燃 料 費	1,801	1,807	5	0.3	20.4	20.2
	地帯間・他社購入電力料	770	745	25	3.4	8.7	8.4
	修 繕 費	706	840	134	16.0	8.0	9.4
	減 価 償 却 費	2,009	1,742	267	15.3	22.7	19.5
	公 租 公 課	700	707	6	1.0	7.9	7.9
	そ の 他 費 用	1,082	1,055	26	2.6	12.3	11.9
	電 気 事 業 営 業 費 用	8,184	8,273	88	1.1	92.6	92.7
	附 帯 事 業 営 業 費 用	40	30	9	30.7	0.4	0.3
	[営 業 費 用 計]	[8,224]	[8,304]	[79]	[1.0]	[93.0]	[93.0]
[営 業 利 益]	[2,189]	[1,779]	[409]	[23.0]	-	-	
支 払 利 息	476	451	25	5.7	5.4	5.1	
そ の 他 費 用	137	171	33	19.8	1.6	1.9	
営 業 外 費 用	614	623	8	1.4	7.0	7.0	
	合 計	8,839	8,927	87	1.0	100.0	100.0
中 間 經 常 利 益		1,604	1,186	418	35.2		
渴 水 準 備 金		23	57	34	59.4		
特 別 利 益		56	-	56	-		
特 別 損 失		376	-	376	-		
税 引 前 中 間 純 利 益		1,260	1,128	131	11.7		
法 人 税 等		549	392	157	40.0		
中 間 純 利 益		711	736	25	3.4		

(注) 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	16 / 上	15 / 上
C I F 価 格 : 原 油 (\$ / b)	36.8	28.4
L N G (\$ / b)	30.6	27.7
石 炭 (\$ / t)	51.1	33.9
為替レート(インターバンク) (円 / \$)	110	118

個別財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,335 億円減少し 4兆2,158 億円となりました。

事業外固定資産については、減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより、前期末に比べ 211 億円減少し 147 億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所 5 号機の試運転開始による減価償却費の計上や減損損失の計上などにより、前期末に比べ 425 億円減少し 4,963 億円となりました。

なお、減損会計の早期適用により計上した減損損失は 376 億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産 343 億円などです。

流動資産については、売掛金の増加に加え、貯蔵品の増加などから、前期末に比べ 436 億円増加し 2,085 億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ 1,576 億円減少し 5兆6,187 億円となりました。

(2) 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 1,973 億円減少し 4兆3,135 億円となりました。

(3) 資本

販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え、人件費や修繕費が減少したことなどにより、中間純利益 711 億円を確保できたことなどから、資本合計は、前期末に比べ 396 億円増加し 1兆3,052 億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 1.3% 向上し 23.2% となりました。

なお、当中間期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当中間期末の自己株式残高は 285 億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表(要旨)〕

(単位：億円，%)

項 目		16 / 上末 (A)	15 年度末 (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	54,101	56,114	2,013	3.6
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	42,158	43,493	1,335	3.1
	〔 附 帯 事 業 固 定 資 産 〕	135	147	11	8.1
	〔 事 業 外 固 定 資 産 〕	147	358	211	58.9
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	4,963	5,388	425	7.9
流 動 資 産	流 動 資 産	2,085	1,648	436	26.5
	〔 売 掛 金 〕	1,091	846	245	29.0
	〔 貯 蔵 品 〕	427	397	29	7.5
	合 計	56,187	57,764	1,576	2.7
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	34,530	36,736	2,206	6.0
	〔 社 債 〕	17,591	19,545	1,954	10.0
	〔 長 期 借 入 金 〕	10,085	10,472	387	3.7
	流 動 負 債	8,495	8,285	209	2.5
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	1,476	1,569	92	5.9
〔 短 期 借 入 金 〕	2,852	3,002	150	5.0	
〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕	1,720	1,050	670	63.8	
	負 債 合 計	43,135	45,109	1,973	4.4
	資 本 合 計	13,052	12,655	396	3.1
〔 利 益 剰 余 金 〕	9,162	8,670	492	5.7	
〔 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕	287	345	57	16.8	
〔 自 己 株 式 〕	285	248	37	15.1	
	合 計	56,187	57,764	1,576	2.7

(注) 億円未満切り捨て

通期の見通し

電気事業における平成16年度の販売電力量は、前年比2.3%増の1,250億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 16年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(0.0%減)は、13年度以降4年連続の減収
- ・経常利益(3%増)は、15年度(8.1%増)に続き2年連続の増益
- ・15年度(売上高3.4%減、経常利益8.1%増)に続き2年連続の減収増益

	16年度予想	15年度実績
売上高	21,000億円(0.0%)	21,010億円(3.4%)
営業利益	3,020億円(10%)	3,344億円(7.0%)
経常利益	1,900億円(3%)	1,849億円(8.1%)
当期純利益	900億円(22%)	1,147億円(7.7%)

(注) ()内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

	16年度予想 (A)	15年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
特定電灯	(165) 339	325	14	4.2
規模需要電力	(188) 361	355	6	1.8
以外計	(353) 700	680	20	2.9
特定規模需要	(288) 550	542	8	1.4
合計	(641) 1,250	1,222	28	2.3

(注) 1. ()内は、中間期実績

2. 15年度実績における特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

項目	16年度予想	15年度実績
原油CIF価格(\$/b)	41程度	29.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	110程度	113
原子力利用率(%)	50程度	53.2

[個別決算業績見通し]

< 16年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（0.1%増）は，12年度（3.2%増）以来4年ぶりの増収
- ・経常利益（6%増）は，11年度以降6年連続の増益
- ・12年度（売上高3.2%増，経常利益21.3%増）以来4年ぶりの増収増益

	16年度予想	15年度実績
売上高	20,250億円（0.1%）	20,232億円（3.0%）
営業利益	2,940億円（9%）	3,225億円（8.5%）
経常利益	1,850億円（6%）	1,751億円（9.1%）
当期純利益	900億円（19%）	1,106億円（7.5%）

（注）（ ）内は，対前年増減率

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

（単位：億円）

	変動幅	16年度	15年度	16 / 上
販売電力量	1%	90	90	50
原油CIF価格	1\$/b	90	93	40
石炭CIF価格	1\$/t	10	11	5
為替レートの	1円/\$	33	28	13
原子力利用率	1%	13	10	5
出水率	1%	5	4	3
金利	1%	45	60	20

連 結 財 務 諸 表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当中間期末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,591,666	5,807,837	216,171	固 定 負 債	3,544,800	3,772,170	227,369
電気事業固定資産	4,165,674	4,297,914	132,240	社 債	1,758,311	1,953,774	195,463
水力発電設備	363,712	374,308	10,596	転換社債	146,207	146,251	44
汽力発電設備	854,301	901,843	47,541	長期借入金	1,075,905	1,122,521	46,615
原子力発電設備	179,502	190,335	10,833	退職給付引当金	201,366	200,944	421
送電設備	1,252,815	1,281,878	29,063	使用済核燃料再処理引当金	238,238	231,219	7,019
変電設備	499,177	516,937	17,760	原子力発電施設解体引当金	81,314	80,000	1,313
配電設備	850,892	858,337	7,444	繰延税金負債	14	20	5
業務設備	163,725	172,684	8,959	その他の固定負債	43,443	37,439	6,003
その他の電気事業固定資産	1,547	1,588	41	流 動 負 債	894,957	878,247	16,710
その他の固定資産	255,475	293,733	38,257	1年以内に期限到来の固定負債	165,762	175,677	9,915
固定資産仮勘定	500,687	545,076	44,389	短期借入金	290,868	308,235	17,367
建設仮勘定及び除却仮勘定	500,687	545,076	44,389	コマーシャル・ペーパー	172,000		172,000
核 燃 料	248,961	246,266	2,694	支払手形及び買掛金	55,908	59,599	3,690
装荷核燃料	47,898	54,294	6,396	未払税金	91,986	91,636	350
加工中等核燃料	201,063	191,972	9,091	その他の流動負債	118,432	243,099	124,667
投資その他の資産	420,868	424,847	3,979	特別法上の引当金	10,991	8,647	2,344
長期投資	215,759	228,744	12,985	濁水準備引当金	10,991	8,647	2,344
繰延税金資産	153,527	147,123	6,404	負 債 合 計	4,450,749	4,659,064	208,315
その他の投資等	52,576	50,094	2,481	少 数 株 主 持 分	21,166	23,932	2,766
貸倒引当金(貸方)	995	1,115	119	資 本 金	374,519	374,519	
流 動 資 産	294,055	252,241	41,813	資本剰余金	14,252	14,248	4
現金及び預金	43,987	45,666	1,679	利益剰余金	1,024,478	978,360	46,117
受取手形及び売掛金	120,936	102,509	18,427	その他有価証券評価差額金	29,419	34,999	5,580
たな卸資産	59,454	55,390	4,063	為替換算調整勘定	170	67	102
繰延税金資産	18,009	17,660	348	自 己 株 式	28,633	24,879	3,753
その他の流動資産	52,305	31,618	20,687	資 本 合 計	1,413,866	1,377,180	36,686
貸倒引当金(貸方)	638	604	34	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,885,782	6,060,177	174,395
繰 延 資 産	61	98	37				
社 債 発 行 差 金	61	-	61				
その他の繰延資産	-	98	98				
資 産 合 計	5,885,782	6,060,177	174,395				

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減	科目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増減
営業費用	852,534	861,486	8,951	営業収益	1,075,952	1,043,593	32,358
電気事業営業費用	815,663	824,190	8,527	電気事業営業収益	1,036,871	1,004,556	32,314
その他事業営業費用	36,870	37,295	424	その他事業営業収益	39,081	39,037	43
営業利益	(223,418)	(182,107)	(41,310)				
営業外費用	64,469	64,890	421	営業外収益	4,709	3,673	1,035
支払利息	48,849	46,540	2,309	受取配当金	1,042	987	55
その他の営業外費用	15,619	18,350	2,730	受取利息	415	662	247
				持分法による投資利益	1,079		1,079
				その他の営業外収益	2,171	2,023	148
中間経常費用合計	917,004	926,376	9,372	中間経常収益合計	1,080,662	1,047,267	33,394
中間経常利益	163,658	120,890	42,767				
渴水準備金引当又は取崩し	2,344	5,766	3,422				
渴水準備金引当	2,344	5,766	3,422				
特別損失	44,623		44,623	特別利益	5,662		5,662
減損損失	44,623		44,623	有価証券売却益	5,662		5,662
税金等調整前中間純利益	122,352	115,124	7,228				
法人税,住民税及び事業税	60,766	55,088	5,677				
法人税等調整額	3,752	13,992	10,240				
少数株主利益		201	201				
少数株主損失	2,789		2,789				
中間純利益	68,127	73,826	5,699				

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減
	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	122,352	115,124	7,228
減価償却費	217,802	194,188	23,614
減損損失	44,623	-	44,623
核燃料減損額	6,358	3,261	3,096
固定資産除却損	4,695	4,131	564
退職給付引当金の増減額	421	13,519	13,097
使用済核燃料再処理引当金の増減額	7,019	2,286	4,733
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,313	384	929
湯水準備引当金の増減額	2,344	5,766	3,422
受取利息及び受取配当金	1,458	1,650	192
支払利息	48,849	46,540	2,309
受取手形及び売掛金の増減額	18,427	5,652	12,774
たな卸資産の増減額	4,063	8,149	4,085
支払手形及び買掛金の増減額	3,690	35,828	32,137
その他	22,286	3,608	25,894
小計	405,854	337,531	68,323
利息及び配当金の受取額	1,467	1,649	182
利息の支払額	50,369	48,291	2,077
法人税等の支払額	56,770	45,836	10,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,182	245,052	55,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	71,863	101,588	29,725
投融資による支出	8,239	18,466	10,227
投融資の回収による収入	6,083	7,280	1,196
その他	6,173	6,249	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,844	106,525	38,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	20,926	71,053	50,127
社債の償還による支出	238,020	101,101	136,918
長期借入れによる収入	16,320	18,760	2,440
長期借入金の返済による支出	54,977	87,813	32,836
短期借入れによる収入	225,400	138,777	86,623
短期借入金の返済による支出	243,017	151,889	91,128
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	672,000	566,000	106,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	605,000	545,000	60,000
配当金の支払額	21,756	22,074	318
少数株主への配当金の支払額	6	6	0
その他	3,782	19,912	16,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,913	133,208	98,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	4
現金及び現金同等物の増減額	428	5,318	4,890
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061	2,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,282	67,379	7,097

個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減	科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,410,181	5,611,485	201,303	固 定 負 債	3,453,040	3,673,687	220,647
電気事業固定資産	4,215,813	4,349,383	133,569	社 債	1,759,111	1,954,574	195,463
水力発電設備	367,147	377,837	10,690	転換社債	146,300	146,344	44
汽力発電設備	860,162	908,125	47,962	長期借入金	1,008,505	1,047,267	38,762
原子力発電設備	180,870	191,772	10,901	長期未払債務	7,645	8,192	547
内燃力発電設備	195	208	12	退職給付引当金	180,733	181,115	381
送電設備	1,266,349	1,295,794	29,445	使用済核燃料再処理引当金	238,238	231,219	7,019
変電設備	503,606	521,550	17,943	原子力発電施設解体引当金	81,314	80,000	1,313
配電設備	870,120	877,664	7,543	日本国際博覧会出展引当金	-	566	566
業務設備	165,999	175,040	9,041	雑固定負債	31,191	24,407	6,784
貸付設備	1,360	1,389	29	流 動 負 債	849,509	828,589	20,920
附帯事業固定資産	13,581	14,778	1,196	1年以内に期限到来の固定負債	147,685	156,956	9,270
事業外固定資産	14,716	35,843	21,126	短期借入金	285,288	300,288	15,000
固定資産仮勘定	496,302	538,858	42,556	コマーシャル・ペーパー	172,000	105,000	67,000
建設仮勘定	495,753	538,140	42,386	買掛金	42,546	40,967	1,579
除却仮勘定	549	718	169	未払金	20,527	24,866	4,339
核燃料	248,961	246,266	2,694	未払費用	60,579	63,087	2,508
装荷核燃料	47,898	54,294	6,396	未払税金	89,956	85,673	4,282
加工中等核燃料	201,063	191,972	9,091	預り金	2,102	1,806	295
投資その他の資産	420,806	426,354	5,548	関係会社短期債務	22,248	43,511	21,263
長期投資	195,058	209,217	14,159	諸前受金	5,091	6,407	1,315
関係会社長期投資	86,242	84,531	1,711	日本国際博覧会出展引当金	701	-	701
長期前払費用	11,182	11,375	192	雑流動負債	782	24	757
繰延税金資産	128,919	121,913	7,006	特別法上の引当金	10,991	8,647	2,344
貸倒引当金(貸方)	596	683	86	渴水準備引当金	10,991	8,647	2,344
流 動 資 産	208,508	164,856	43,651	負 債 合 計	4,313,540	4,510,924	197,383
現金及び預金	13,332	13,535	203	資 本 金	374,519	374,519	-
売掛金	109,124	84,623	24,501	資 本 剰 余 金	14,252	14,248	4
諸未収入金	14,547	3,527	11,020	資本準備金	14,247	14,247	-
貯蔵品	42,766	39,786	2,979	その他資本剰余金	4	0	4
前払費用	2,947	354	2,593	自己株式処分差益	4	0	4
関係会社短期債権	220	2,479	2,258	利 益 剰 余 金	916,284	867,048	49,236
繰延税金資産	15,532	14,816	715	利益準備金	93,628	93,628	-
雑流動資産	10,550	6,191	4,358	任意積立金	661,000	591,000	70,000
貸倒引当金(貸方)	513	457	55	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
繰 延 資 産	61	98	37	別途積立金	388,000	318,000	70,000
社債発行差金	61	98	37	中間(当期)未処分利益	161,656	182,420	20,763
				その他有価証券評価差額金	28,710	34,504	5,793
				自 己 株 式	28,557	24,804	3,753
				資 本 合 計	1,305,210	1,265,516	39,693
資 産 合 計	5,618,750	5,776,440	157,689	負 債 及 び 資 本 合 計	5,618,750	5,776,440	157,689

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	科 目	当中間期	前年中間期	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	
営 業 費 用	822,463	830,411	7,947	営 業 収 益	1,041,384	1,008,366	33,018
電気事業営業費用	818,443	827,335	8,892	電気事業営業収益	1,038,544	1,006,140	32,403
水力発電費	23,933	25,775	1,841	電 灯 料	352,317	330,195	22,122
汽力発電費	283,973	305,243	21,269	電 力 料	666,232	656,681	9,550
原子力発電費	96,518	46,888	49,629	地帯間販売電力料	10,161	9,313	848
内燃力発電費	46	52	5	他社販売電力料	692	362	330
地帯間購入電力料	18,963	21,979	3,016	託 送 収 益	788	870	81
他社購入電力料	58,126	52,597	5,529	電気事業雑収益	8,231	8,597	366
送 電 費	62,662	67,007	4,345	貸付設備収益	120	120	-
変 電 費	35,358	37,087	1,728				
配 電 費	85,133	87,286	2,152				
販 売 費	32,254	32,416	161				
貸付設備費	11	12	0				
一般管理費	81,509	111,736	30,227				
電源開発促進税	27,342	27,064	277				
事業 税	12,798	12,430	368				
電力費振替勘定(貸方)	192	243	51				
附帯事業営業費用	4,020	3,075	944	附帯事業営業収益	2,840	2,225	614
不動産管理事業営業費用	237	175	62	不動産管理事業営業収益	598	489	109
ガス供給事業営業費用	1,665	1,141	523	ガス供給事業営業収益	1,647	1,289	358
コンサルティング事業営業費用	45	67	21	コンサルティング事業営業収益	32	58	26
情報通信事業営業費用	1,746	1,374	371	情報通信事業営業収益	183	78	105
その他附帯事業営業費用	325	316	8	その他附帯事業営業収益	377	309	68
営 業 利 益	(218,921)	(177,955)	(40,966)				
営 業 外 費 用	61,469	62,310	841	営 業 外 収 益	3,038	3,020	18
財 務 費 用	47,788	45,377	2,410	財 務 収 益	1,638	1,755	116
支 払 利 息	47,680	45,123	2,556	受 取 配 当 金	1,273	1,146	127
社債発行費償却	74	246	172	受 取 利 息	364	608	244
社債発行差金償却	34	7	26				
事業外費用	13,680	16,932	3,252	事 業 外 収 益	1,400	1,265	134
固定資産売却損	631	1,447	816	固 定 資 産 売 却 益	200	187	13
雑 損 失	13,048	15,484	2,435	雑 収 益	1,199	1,078	121
中間経常費用合計	883,932	892,721	8,789	中間経常収益合計	1,044,423	1,011,386	33,036
中間経常利益	160,490	118,665	41,825				
湯水準備金引当又は取崩し	2,344	5,766	3,422				
湯水準備金引当	2,344	5,766	3,422				
特 別 損 失	37,668	-	37,668	特 別 利 益	5,605	-	5,605
減 損 損 失	37,668	-	37,668	有 価 証 券 売 却 益	5,605	-	5,605
税引前中間純利益	126,083	112,898	13,184				
法人税及び住民税	59,451	52,772	6,678				
法人税等調整額	4,504	13,529	9,024				
中間純利益	71,136	73,655	2,518				
前期繰越利益	90,519	93,629	3,109				
中間未処分利益	161,656	167,284	5,628				

(参考)

主要な経営指標等の推移

[連結決算]

	単位	12 / 上	13 / 上	14 / 上	15 / 上	16 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	11,417	11,253	11,088	10,435	10,759
営業利益	(億円)	2,111	2,099	2,229	1,821	2,234
中間経常利益	(億円)	1,435	1,173	1,513	1,208	1,636
中間純利益	(億円)	903	749	951	738	681
株主資本比率	(%)	18.2	18.8	20.6	21.8	24.0
有利子負債残高	(億円)	45,363	44,619	42,506	40,329	36,081

	単位	12年度	13年度	14年度	15年度
売上高 (営業収益)	(億円)	22,527	22,289	21,760	21,010
営業利益	(億円)	3,243	3,328	3,124	3,344
経常利益	(億円)	1,553	1,760	1,710	1,849
当期純利益	(億円)	940	1,103	1,064	1,147
株主資本比率	(%)	17.9	19.1	20.8	22.7
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	4.9	5.0	4.6	4.6
総資産当期純利益率	(%)	1.5	1.7	1.7	1.9
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	8.3	9.2	8.4	8.5
有利子負債残高	(億円)	44,939	43,379	41,130	38,093

[個別決算]

	単位	12 / 上	13 / 上	14 / 上	15 / 上	16 / 上
売上高 (営業収益) <組替後>	(億円)	11,191 <11,191>	10,893 <10,897>	10,717	10,083	10,413
営業利益 <組替後>	(億円)	2,081 <2,080>	2,007 <2,007>	2,160	1,779	2,189
中間経常利益	(億円)	1,454	1,103	1,473	1,186	1,604
中間純利益	(億円)	951	721	944	736	711
株主資本比率	(%)	18.2	18.5	20.0	21.0	23.2
有利子負債残高	(億円)	43,184	42,971	41,100	39,236	35,171
従業員数	(人)	19,711	18,570	18,135	17,647	17,049

(注) 売上高及び営業利益の下段の<>内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後

	単位	12年度	13年度	14年度	15年度
売上高 (営業収益) <組替後>	(億円)	21,828 <21,830>	21,480 <21,491>	20,850	20,232
営業利益 <組替後>	(億円)	3,110 <3,109>	3,136 <3,137>	2,972	3,225
経常利益	(億円)	1,532	1,583	1,606	1,751
当期純利益	(億円)	987	1,025	1,029	1,106
株主資本比率	(%)	17.6	18.7	20.1	21.9
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	5.0	4.9	4.6	4.6
総資産当期純利益率	(%)	1.6	1.7	1.7	1.9
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.3	9.1	8.8	9.0
有利子負債残高	(億円)	43,201	41,850	39,960	37,074
従業員数	(人)	18,851	18,312	17,994	17,416

(注) 売上高及び営業利益の下段の<>内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後